



# 物流ニュース

NO. 125

2017年1月

## 2017年度の貨物輸送の見通し

### ● 日本経済の見通し

日本経済の足元2016年7～9月期の実質GDP成長率（季調ベース）は、前期比0.3%増（年率1.3%増）と底堅く推移し、3四半期連続のプラス成長となった。輸出が持ち直し、個人消費が若干上向く一方で、設備投資や在庫変動が下押しした。総じてみると、景気は最悪期を脱し緩やかな回復が続いていると判断できるが、内・外需とも増勢が弱いことから、回復テンポは依然として鈍い。また、GDPデフレーター（季調ベース）は前期比0.2%減と2四半期連続のマイナスとなっており、デフレ懸念が再燃しつつある。

2017年度は、個人消費が実質所得の伸び悩みや将来不安などを背景に小幅な増加にとどまり、設備投資にも増加基調での推移が見込まれるものの、力強さは期待できないなかで、公共投資を中心とした官公需が景気を下支えするとみられる。実質経済成長率は前年度並みの1.0%増にとどまりそうだ。

### ● 国内貨物輸送の見通し

2017年度の国内貨物輸送については、個人消費がいくぶん加速するほか、天候要因により前年度下押しされた農水産物の持ち直しもあって、消費関連貨物は0.5%増とプラスに転じると予測した。生産関連貨物は、鉱工業生産や設備投資の回復テンポが鈍いことから、一般機械、石油製品などに減少が見込まれる一方、自動車、鉄鋼、化学工業品などには小幅な増加が期待できる。全体では0.3%減と水面下の動きが続く見通しである。建設関連貨物については、住宅投資が前年度における大幅増の反動で減少に転じるほか、公共投資は若干加速するものの、公共工事の規模や数には縮小が予測されるなかで、全体では1%台半ばのマイナスが避けられず、総輸送量を下押しするとみられる。

こうしたことから、総輸送量は0.6%減とマイナスが続くものの、建設関連貨物を除いた一般貨物については横ばいの動きが見込まれる。

#### 《輸送機関別の見通し》

・**鉄道（JR貨物）**：コンテナは、専用列車の新設・増便などから積合せ貨物や自動車部品の増加が期待できるほか、前年度に輸送障害に伴い落ち込んだ分の反動もあって、1.3%の増加となろう。一方、車扱については、主力である石油に需要の盛り上がりが見込めず、セメント・石灰石にも反動減が予測されるため、全体では2%弱のマイナスが避けられない。こうしたことから、JR全体では0.5%増と微増を予測した。

・**自動車**：消費関連貨物は、個人消費がいくぶん持ち直すほか、自然災害に伴う前年度における落ち込みの反動などから0.5%のプラスを予測した。食料工業品、農産品などに小幅ながら増加が見込まれる。生産関連貨物は、鉱工業生産や設備投資の緩やかな回復を受けて、自動車・自動車部品、鉄鋼、化学工業品などに増加が期待できる一方、一般機械はやや低調に推移し、全体では微減になるとみた。建設関連貨物は、公共投資の増加幅が拡大するものの、住宅投資の落ち込みに伴い2%弱のマイナスと予測した。

営業用・自家用別にみると、営業用自動車は、消費関連貨物、生産関連貨物に増加が期待できる一方、建設関連貨物の減少が避けられず、全体では0.0%増と横ばいを予測した。自家用自動車については、生産関連貨物や建設関連貨物の不振により1.9%減を予測した。

・**内航海運**：生産関連貨物は、鉄鋼に底堅い動きが期待できる一方、大きなウェイトを占める石油製品の需要が弱含むと予測されることから、小幅なマイナスとなろう。建設関連貨物については、公共投資のピークアウトなどから砂利・砂やセメントに減少が見込まれ、1%弱のマイナスが避けられない。全体では0.6%減になるとみられる。

・**国内航空**：前年度における落ち込みの反動に加え、国内民需も若干の加速が期待できるなかで、宅配貨物などに底堅い荷動きが見込まれることから、1.0%増と4年ぶりに増加に転じるとみられる。

**表. 1 国内貨物輸送量の見通し**

単位：百万トン、( )内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2015年度	2016年度		計	2017年度		計
		上期	下期		上期	下期	
総輸送量 Total transportation volume	4,698.6 (△ 0.7)	2,240.5 (△ 0.7)	2,436.7 (△ 0.2)	4,677.2 (△ 0.5)	2,234.6 (△ 0.3)	2,416.2 (△ 0.8)	4,650.8 (△ 0.6)
(建設関連貨物を除く輸送量)	2,948.3 ( 2.3)	1,419.0 (△ 0.7)	1,515.5 (△ 0.3)	2,934.5 (△ 0.5)	1,417.0 (△ 0.1)	1,518.9 ( 0.2)	2,935.8 ( 0.0)
鉄道 Railway	43.2 (△ 0.6)	20.3 (△ 0.4)	22.8 (△ 0.2)	43.0 (△ 0.3)	20.2 (△ 0.3)	22.7 (△ 0.3)	42.9 (△ 0.3)
J R	30.6 ( 1.6)	14.4 (△ 0.3)	16.1 (△ 0.1)	30.5 (△ 0.2)	14.4 ( 0.3)	16.2 ( 0.6)	30.6 ( 0.5)
その他 Other	12.6 (△ 5.3)	5.9 (△ 0.7)	6.6 (△ 0.3)	12.6 (△ 0.5)	5.8 (△ 1.8)	6.5 (△ 2.4)	12.3 (△ 2.1)
自動車 Automobile	4,289.0 (△ 0.6)	2,043.5 (△ 0.7)	2,224.1 (△ 0.3)	4,267.5 (△ 0.5)	2,038.6 (△ 0.2)	2,204.9 (△ 0.9)	4,243.5 (△ 0.6)
営業用 Business	2,916.8 (△ 0.6)	1,398.7 (△ 0.1)	1,528.5 ( 0.7)	2,927.2 ( 0.4)	1,401.5 ( 0.2)	1,526.6 (△ 0.1)	2,928.1 ( 0.0)
自家用 Personal use	1,372.2 (△ 0.7)	644.7 (△ 2.2)	695.6 (△ 2.4)	1,340.3 (△ 2.3)	637.1 (△ 1.2)	678.2 (△ 2.5)	1,315.3 (△ 1.9)
内航海運 Coastal cargo transport	365.5 (△ 1.0)	176.3 (△ 0.6)	189.4 ( 0.7)	365.7 ( 0.1)	175.3 (△ 0.6)	188.1 (△ 0.7)	363.5 (△ 0.6)
国内航空 Domestic air	0.918 (△ 1.2)	0.445 (△ 2.5)	0.451 (△ 2.3)	0.896 (△ 2.4)	0.450 ( 0.9)	0.455 ( 1.1)	0.905 ( 1.0)

注) 1. 原系列。

2. 2015年度まで実績値。

3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。

4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

5. 建設関連貨物を除く輸送量は、自動車と内航海運の輸送量から建設関連貨物を除いた数値。

### ● 国際貨物輸送の見通し

・**外貿コンテナ貨物(主要8港)**：輸出は、世界経済が緩やかながら持ち直すことを背景に、1.1%増とプラス成長を堅持。中国向けは伸び悩みが予想され、米国向けも不透明感が強い一方で、EU、ASEAN向けは底堅さを示す。品目別では、一般機械は弱含む可能性もあるが、自動車部品は堅調さを持続し、電気機械や化成品は横ばいから微増で推移するだろう。

輸入は、消費マインドが徐々に持ち直すものの力強さに欠けることから、消費財輸入の伸びに大きな期待はできず、回復は下期以降にずれ込む。機械系では、自動車部品に着実な荷動きが見込まれるが、設備投資の伸び悩みから、一般機械や電気機械は下げ止まるものの、持ち直しまでには至らない。全体では、0.7%の小幅増と予測した。

表. 2 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2015年度	2016年度			2017年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	11,720	5,891	5,854	11,745	5,944	5,907	11,851
Total	(△ 2.6)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.9)
輸出	4,822	2,418	2,435	4,853	2,450	2,457	4,907
Export	(△ 2.1)	( 0.4)	( 0.8)	( 0.6)	( 1.3)	( 0.9)	( 1.1)
輸入	6,899	3,473	3,419	6,893	3,494	3,450	6,944
Import	(△ 2.9)	(△ 0.1)	(△ 0.0)	(△ 0.1)	( 0.6)	( 0.9)	( 0.7)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計。  
 2. 2015年度まで各港港湾管理者資料による実績値。  
 3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

・**国際航空**：輸出は、主力のアジア線が好調を持続し、引き続きけん引役となる。一方、太平洋線は伸びが鈍化し、欧州線は水面下での荷動きが続く。品目別では、自動車部品が失速するも、半導体関連（電子部品、製造装置）は高い伸びが続き、電気機器類、一般産業機械などの機械類や化成品も堅調に推移する。全体では5.8%の増加と予測した。

輸入は、食料品や衣料品等の消費財がプラスで推移するものの、個人消費の回復が勢いを欠くことから伸びは小幅にとどまる。低迷が続いていた半導体等電子部品、機械部品等は回復するが、設備投資の伸び悩みから大きな伸びは期待できない。全体では1.5%増と2年連続のプラスながら、伸びは前年度を下回ると予測した。

表. 3 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2015年度	2016年度			2017年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	1,975.2	1,021.9	1,043.5	2,065.4	1,063.1	1,077.4	2,140.5
Total	(△ 6.7)	( 3.1)	( 6.1)	( 4.6)	( 4.0)	( 3.2)	( 3.6)
輸出	946.6	509.2	505.9	1,015.1	538.3	535.8	1,074.1
Export	(△ 8.5)	( 6.2)	( 8.3)	( 7.2)	( 5.7)	( 5.9)	( 5.8)
輸入	1,028.6	512.7	537.6	1,050.2	524.9	541.5	1,066.4
Import	(△ 5.1)	( 0.1)	( 4.1)	( 2.1)	( 2.4)	( 0.7)	( 1.5)

- 注) 1. 2016年度上期まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げた数値。  
 2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。  
 3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

● **総括**

2017年度の国内貨物総輸送量については、個人消費がいくぶん加速することなどに伴い、消費関連貨物は小幅なプラスに転じる一方、鉱工業生産や設備投資の回復テンポが鈍いことから、生産関連貨物は微減となる。また、住宅投資の減少や公共工事の規模・数の縮小を受けて建設関連貨物がマイナスとなり、総輸送量を下押しすることから、全体では0.6%減とマイナスが続くとみられる。

これに対して、2017年度の国際貨物輸送については、世界経済の緩やかな回復を受けて、外貿コンテナ貨物、国際航空とも輸出には比較的堅調な増加が期待できる。一方、輸入については、個人消費や設備投資といった内需が伸び悩みなかで、外貿コンテナ貨物、国際航空ともそれぞれ増加が見込まれるものの、伸び率は小幅にとどまる。

## KEY WORD

## 企業物流短期動向調査にみる足元の景気動向

日通総合研究所は、年に4回、荷主企業（製造業、卸売業）2,500事業所に対してアンケート調査（企業物流短期動向調査）を実施し、前年同期と比較した荷動きの動向等について把握している。企業物流における在庫圧縮の動きのなかで、出荷量の動向が景気変動に密接に結びついてきているものと考えられることから、本調査結果は、物流面からみた景気動向の指標として最近注目されている。

国内向け出荷量『荷動き指数』は、駆け込み需要の反動などから2014年4～6月実績において△3と水面下に沈み、以降マイナスの推移が続いている。2015年1～3月実績では、前年同期における大幅な盛り上がりの反動もあって、△14と一段の悪化がみられたが、この時点を底に緩やかながら改善方向に動き、10～12月実績においては△2まで戻した。しかし、2016年1～3月実績、4～6月実績では△14と再び悪化に向かい、“二番底”を探る展開となった。なお、7～9月実績、10～12月実績（見込み；速報値）では緩やかに改善している。また、2017年1～3月見通しにおいては△5と足踏みの動きがみられるものの、荷動き指数は水面近くまで戻しつつある。

こうした『荷動き指数』の動きから、足元の日本経済は最悪期を脱し、緩やかな回復が続いているとみられるが、回復テンポは依然として鈍いと判断できる。

——日通総合研究所 Research & Contents Unit——